

新上五島町行財政改革推進プランの策定に 関する意見について（答申）

令和2年10月12日付、2新上総第172号をもって諮問のあつた新上五島町行財政改革推進プランの策定に関する意見について、下記のとおり答申します。

令和2年11月9日

新上五島町長 石田 信明 様

新上五島町行財政改革推進委員会

会 長	出 口	啓二郎
会長代理	荒 木	宣 貴
委 員	大 坪	文
委 員	小 川	邦 夫
委 員	近 藤	ヤスヨ
委 員	柴 田	久 直
委 員	竹 山	創
委 員	田 崎	裕 基
委 員	千 葉	真 章
委 員	道 津	吉 章
委 員	永 田	一 志
委 員	永 田	孝 子
委 員	森 下	實 子

記

町長から諮問がありました新上五島町行財政改革推進プランの策定については、町の最上位計画である第2次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現を図るため、組織運営・財政運営の基盤づくりを目指すものであり、計画に掲げた政策の基本方針をもとに、具体的な目標を設定し行財政運営に努めるとされていることから、当委員会では適切であると認めましたので、次のとおり意見・要望を附して答申いたします。

本プランに沿った取組を実施し、町民の理解と協力を得ながら目標を実現され、将来にわたり持続可能な町政の運営を期待します。

平成16年8月の合併以降、これまで不断の行財政改革に取り組まれた結果、危機的な財政状況を乗り越えられたことを評価いたします。

しかしながら、合併による普通交付税の優遇措置が終了し、この先、人口減少に伴う税収の減少、インフラや公共施設の老朽化対策による経費の増加などが見込まれています。

このような状況を踏まえ、経済や地域社会の変化に即応し、組織体制の見直しや事務改善、職員の意識改革や人材育成、施設の統廃合、ICTの利活用を図るとともに、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立や堅実性の確保、人口減少社会を踏まえた次世代への負担軽減など、住民サービスが低下することのないよう、長期的な視点に立った柔軟でかつ安定的な行財政運営に努められたい。

本プランを着実に推進するためには、町民の皆様と行政が一体となって取り組む必要があります。そのため、プランの取組状況を評価・検証し、町民の皆様のご意見等を踏まえながら、目標達成に向けて取り組まれたい。